



日邦産業株式会社
(証券コード : 9913)
2018年 3月期 決算説明会

2018年 5月 31日

代表取締役社長
岩佐恭知



I 会社・事業概要

P2~P5

II 2018年 3月期 決算ハイライト

P6~P15

III 2019年 3月期 業績予想

P16~P17

IV 中期経営計画2019の進捗状況

P18~P24

※ 参考資料 : 沿革



I 会社・事業概要



会社概要

2018年3月31日現在

商号	日邦産業株式会社（英字名：NIPPO LTD.）
本社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番28
本部	愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地
設立	1952年 3月 6日
代表者	代表取締役社長 岩佐 恭知
営業拠点	（国内） 7拠点 （海外） 5拠点
生産拠点	（国内） 5拠点 （海外） 8拠点
従業員数	（連結） 3,583名 （単体） 307名

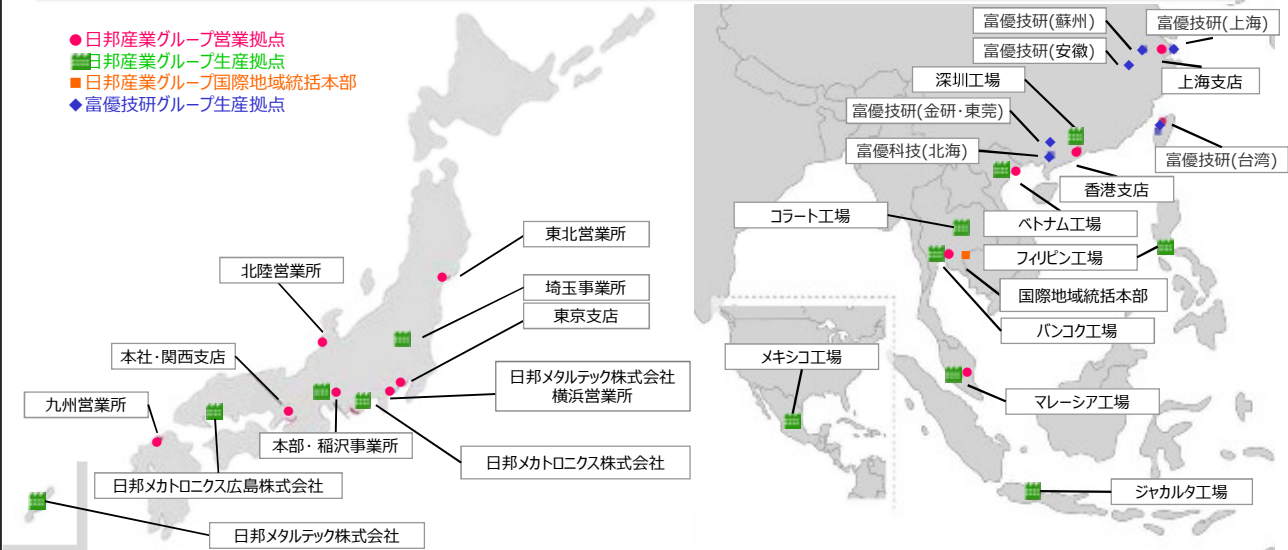
国内外ネットワーク



グローバル化を進めるお客様のビジネスパートナー

2018.3.31時点

- 日邦産業グループ営業拠点
- 日邦産業グループ生産拠点
- 日邦産業グループ国際地域統括本部
- ◆ 富優技研グループ生産拠点



● 営業拠点7カ所、生産拠点5カ所

- アセアン・中華圏・メキシコに営業拠点5カ所、生産拠点8カ所
- 中華圏(富優技研：業務提携先含む)に生産拠点7カ所

事業セグメント



主要アイテム：ハイブリッドカー用モーター部品、電子制御用ギア部品等

モータリイ

事業エリア ◆ ビジネスモデル(解析・評価・設計)

- ◆ 樹脂成形品・同組立品を核とした冷熱機器部品、エンジン機構部品、駆動系機構部品、走行安全機構部品等の企画・設計・生産機能
- ◆ 自動車用ウォーターポンプ・燃料ポンプ部品、電子制御用ユニット等の複合提案機能(調達した金属・マグネット等を樹脂成形品との組合せ)

主要アイテム：電子・半導体・液晶・LED用の部材、治具

エレクトロニクス

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 日立化成グループのビジネスパートナー機能
- ◆ 技術商社ならではの高性能材料のコーディネート機能
- ◆ 品質マネジメント体制に裏付けされた購買代行機能

主要アイテム：家庭用プリンター向け各種機能部品・医療機器部品

精密機器

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 樹脂成形品・同組立品(消耗品)の量産機能
- プリンター向け部品・同組立品の量産機能
- 医療における各領域
 - ・ 麻酔科 領域：加圧式医薬品注入器
 - ・ 眼科 領域：手術用カセットパック
 - ・ 循環器科 領域：ガイドワイヤー

主要アイテム：給湯器・燃料電池用の機能部品、HEMSのソフトウェア開発・実装

住宅設備

事業エリア ◆ ビジネスモデル

- ◆ 材料、企画加工品、樹脂成形品・同組立品の複合提案機能
- ◆ HEMSコントロールユニットのデザイン、ソフトウェア開発、実装品の製造機能
- ◆ お客様の要望をカタチにする受託機能およびファブレス(一部自社生産)機能



Ⅱ 2018年 3月期 決算ハイライト



2018年 3月期 連結業績

(単位：百万円)

科目	17/3期	18/3期	前年比	前年差
売上高	38,431	43,791	114%	+5,360
売上総利益	4,700	5,251	112%	+551
販売管理費	4,414	4,754	108%	+340
営業損益	286	497	174%	+211
営業外収益	141	178	126%	+37
営業外費用	595	179	30%	△416
経常損益	△167	496	-	+663
当期純損益	164	598	364%	+434

セグメント別業績



(単位：百万円)

セグメント		17/3期	18/3期	前年差
モビリティ	売上高	12,611	15,278	+2,668
	営業損益	309	80	△229
エレクトロニクス	売上高	13,182	15,458	+2,275
	営業損益	521	784	+263
精密機器	売上高	7,261	7,457	+196
	営業損益	△11	145	+156
住宅設備	売上高	3,461	3,672	+212
	営業損益	188	238	+50
その他	売上高	2,184	2,236	+52
	営業損益	233	229	△4
全社費用		△930	△904	+26
セグメント間取引・調整額	売上高	△269	△312	△43
	営業損益	△25	△77	△52
合計	売上高	38,431	43,791	+5,360
	営業損益	286	497	+211

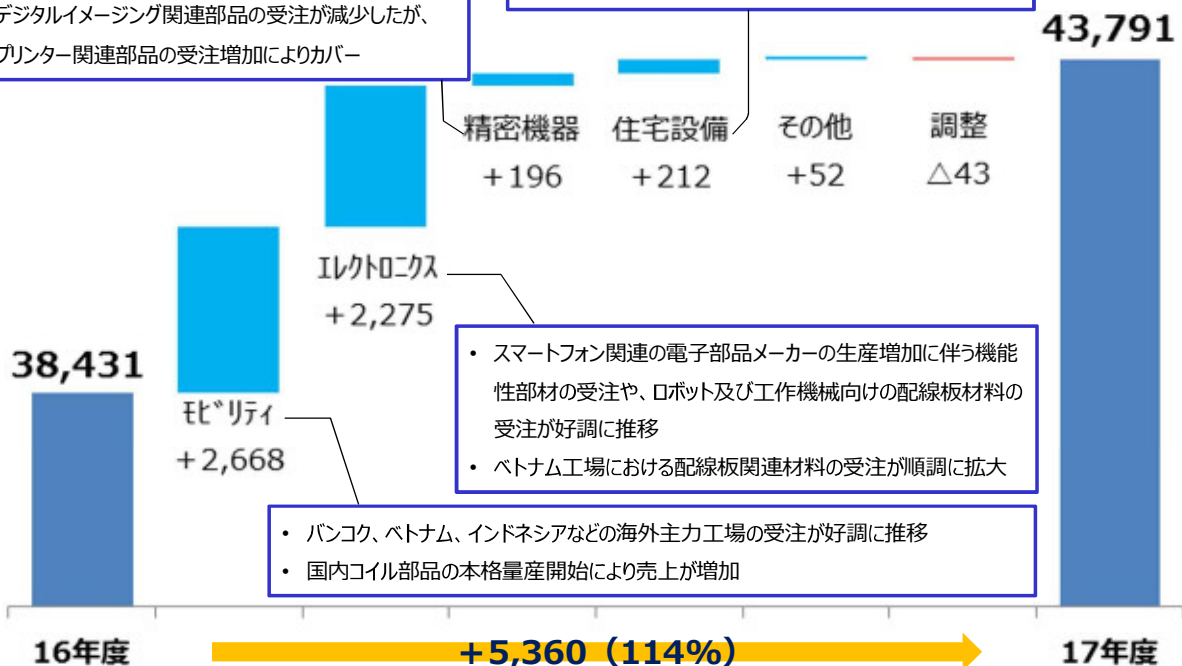
セグメント別 売上高の増減要因



(単位：百万円)

- 医療機器部品において、自社企画製品の販売開始、ディスプレイ器具の需要拡大により受注が拡大
- デジタルイメージング関連部品の受注が減少したが、プリンター関連部品の受注増加によりカバー

- 高効率給湯器向け配管部品などの受注が好調に推移
- 次世代家庭用エネルギー関連部材の受注が増加

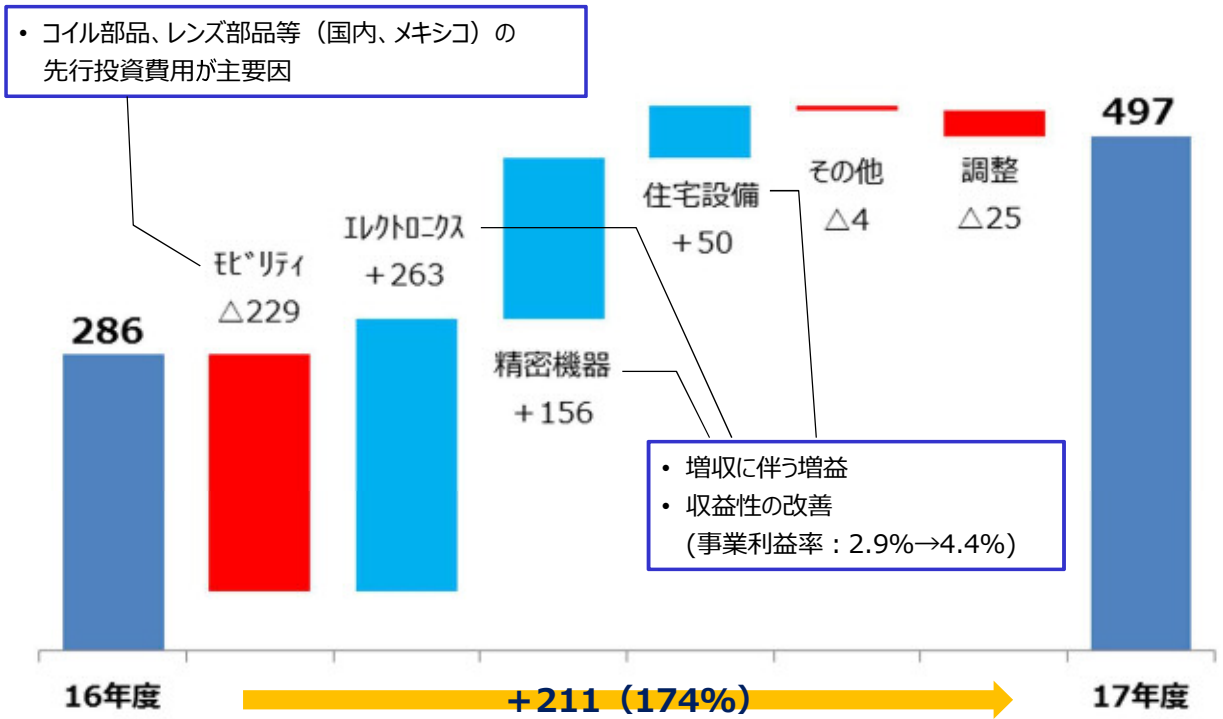


- スマートフォン関連の電子部品メーカーの生産増加に伴う機能性部材の受注や、ロボット及び工作機械向けの配線板材料の受注が好調に推移
- ベトナム工場における配線板関連材料の受注が順調に拡大
- バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移
- 国内コイル部品の本格量産開始により売上が増加

セグメント別 営業利益の増減要因



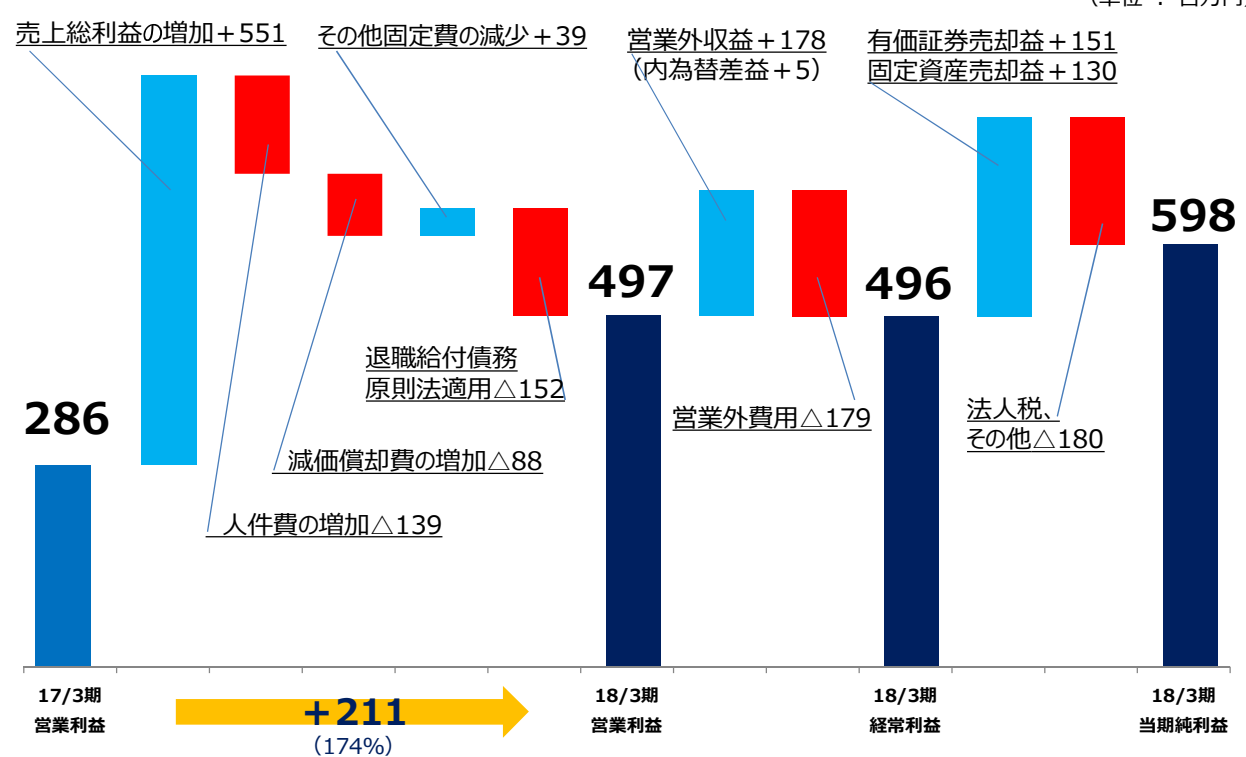
(単位：百万円)



連結利益の増減要因



(単位：百万円)



連結貸借対照表



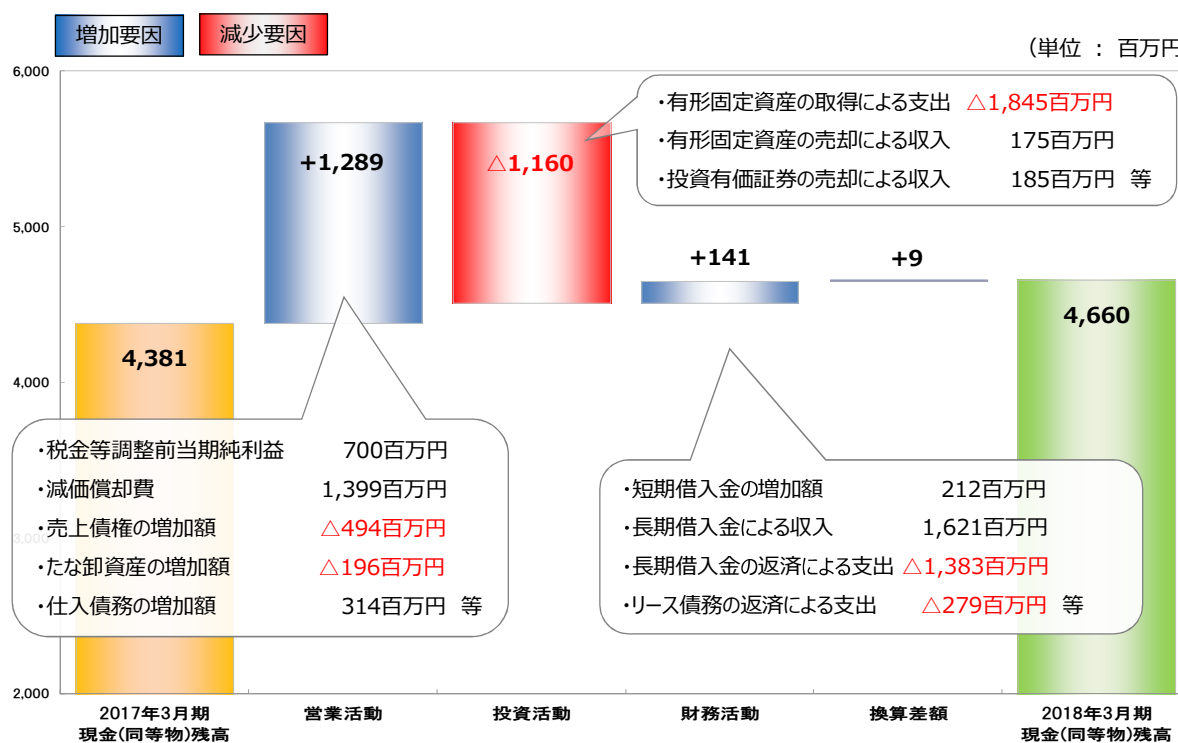
(単位：百万円)

決算期	17/3期	18/3期	増減額	決算期	17/3期	18/3期	増減額		
資産の部	流動資産	14,513	15,476	+963	負債の部	流動負債	11,849	12,390	+541
	現預金	4,429	4,666	+237		支払手形及び買掛金	7,758	8,067	+309
	受取手形及び売掛金等	7,186	7,744	+558		短期借入金等	2,518	2,574	+56
	たな卸資産	2,254	2,486	+232		その他	1,572	1,748	+176
	繰延税金資産	1	5	+4		固定負債	5,678	5,999	+321
	その他	642	579	△63		長期借入金等	3,828	3,857	+29
	固定資産	12,895	14,375	+1,480		その他	1,850	2,142	+292
	有形固定資産	9,771	11,125	+1,354		負債合計	17,528	18,389	+861
	無形固定資産	89	99	+10		資本金	3,137	3,137	-
	投資その他の資産	3,034	3,150	+116		資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	5,933	6,546	+613
資産合計	27,409	29,851	+2,442	その他の包括利益累計額	616	1,251	+635		
				非支配株主持分	192	526	+334		
				純資産合計	9,880	11,462	+1,582		
				負債・純資産合計	27,409	29,851	+2,442		

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)



2018年 3月期 個別業績



(単位：百万円)

科目	17/3期	18/3期	前年比	前年差
売上高	22,311	25,420	114%	+3,109
売上総利益	2,529	2,404	95%	△125
販売管理費	2,331	2,480	106%	+149
営業損益	198	△76	-	△274
営業外収益	523	358	68%	△165
営業外費用	162	142	87%	△20
経常損益	559	140	25%	△419
当期純損益	△158	510	-	+668

個別貸借対照表



(単位：百万円)

決算期	17/3期	18/3期	増減額	決算期	17/3期	18/3期	増減額		
資産の部	流動資産	8,893	8,306	△587	負債の部	流動負債	8,968	9,254	+286
	現預金	1,553	1,269	△284		支払手形及び買掛金	5,890	6,111	+221
	受取手形及び売掛金等	4,964	5,187	+223		短期借入金等	2,339	2,410	+71
	たな卸資産	855	1,019	+164		その他	738	732	△6
	その他	1,520	829	△691		固定負債	3,826	3,718	△108
	固定資産	8,650	9,913	+1,263		長期借入金等	2,632	2,475	△157
	有形固定資産	1,209	1,604	+395		その他	1,194	1,242	+48
	無形固定資産	12	27	+15		負債合計	12,794	12,972	+178
	投資その他の資産	7,427	8,281	+854		資本金	3,137	3,137	-
	資産合計	17,543	18,219	+676		資本剰余金、利益剰余金及び自己株式	1,296	1,821	+525
				その他の包括利益累計額	314	288	△26		
				純資産合計	4,749	5,247	+498		
				負債・純資産合計	17,543	18,219	+676		

Ⅲ 2019年 3月期 業績予想

2019年 3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

科目	2018年 3月期	2019年 3月期 (予想)
売上高	43,791	45,000
営業損益	497	700
経常損益	496	450
当期純損益	598	300
年間配当金	4円	5円

● 売上高

- 国内コイル部品の量産拡大と、アセアン主力工場の受注増加による売上拡大

● 営業利益

- コラート工場の収益改善
- メキシコ工場の量産移行による営業損失の減少
- 製造原価、販管費の継続的低減活動

● 経常利益

- 外部借入金の増加(メキシコ工場の増床)による支払金利の増加

● 年間配当金

- 持続的な利益成長に合わせた増配



IV 中期経営計画2019の進捗状況

中期経営計画 2019 ～経営方針～

I. 事業のリバランス（高収益体質への転換）

「安定・成熟領域の売上高の減少」を「成長領域の売上高の増加」で補う
（売上高の拡大を追わず、事業領域のリバランスを重視する）

II. 赤字事業の撤退・縮小の完了

2018年度に営業黒字への転換シナリオが描けない事業から撤退する

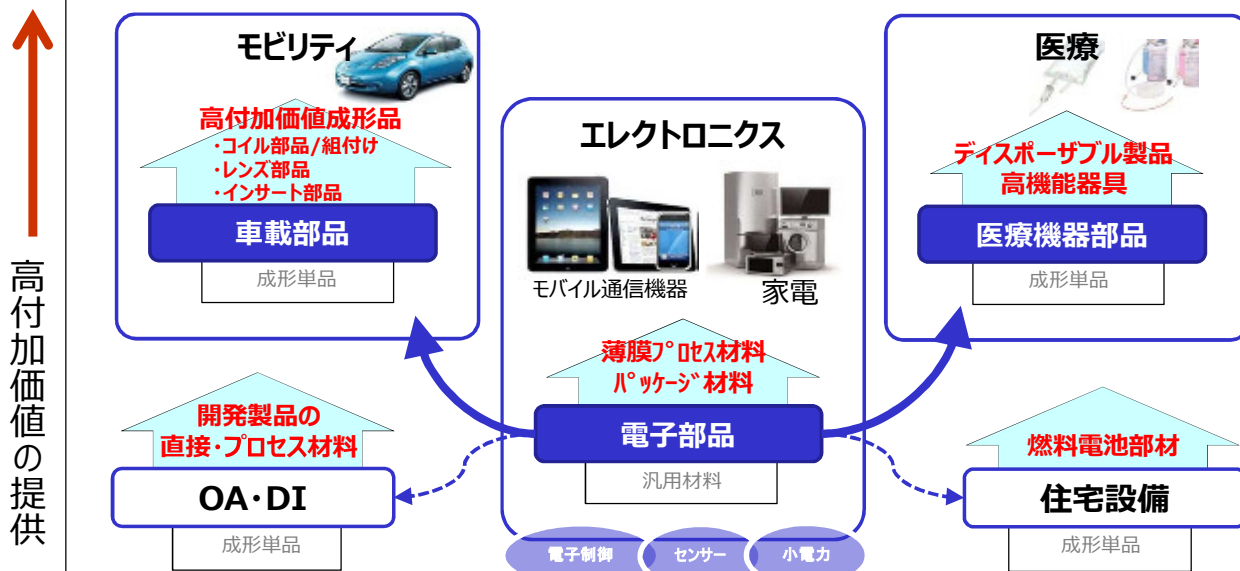
III. 強みづくり

「強みとして伸ばしていく領域」への活動を集中させ、強みをより一層磨くこと、次の3カ年に向けた新たな強みづくりに注力する

■ 強みとして伸ばしていく領域

1. 成形品をコアにした、自動車重要保安部品の量産技術を確立する
2. ディスポーザブル製品を中心に精密医療機器の受託生産を拡大する
3. 電子部品を軸に様々な事業領域で次世代商材を探索提供する

成長領域と製品・商材のマッチング領域



20

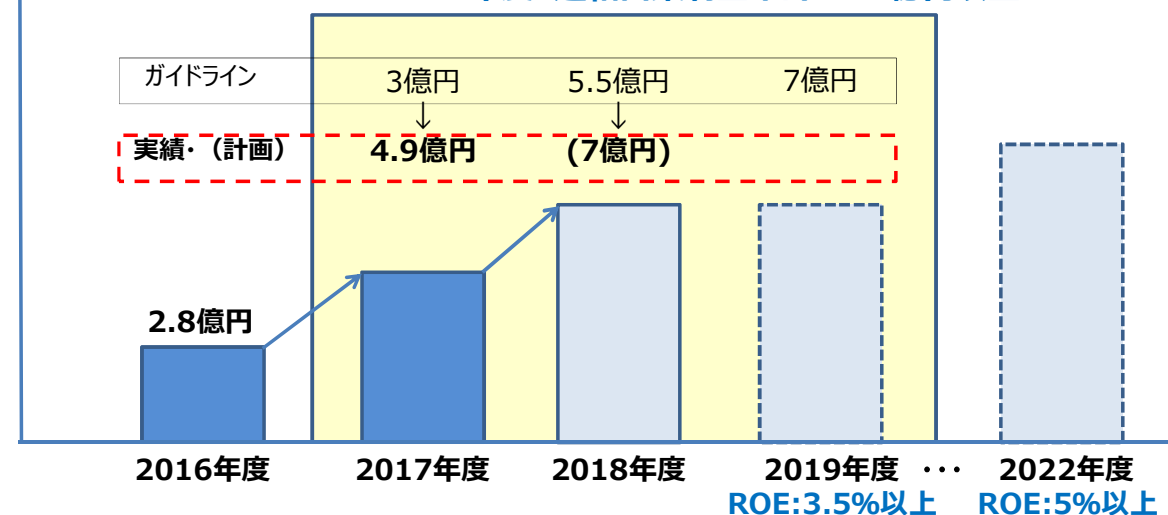
中期経営計画 2019 ～経営指標～

- 2017年～2019年度の3カ年営業利益累計 : **16億円**
- 2019年度のROE : **3.5%以上**
(2022年度のROE : 5%以上)

を目標とする

《 連結営業利益 》

2017～2019年度 連結営業利益累計 : 16億円以上

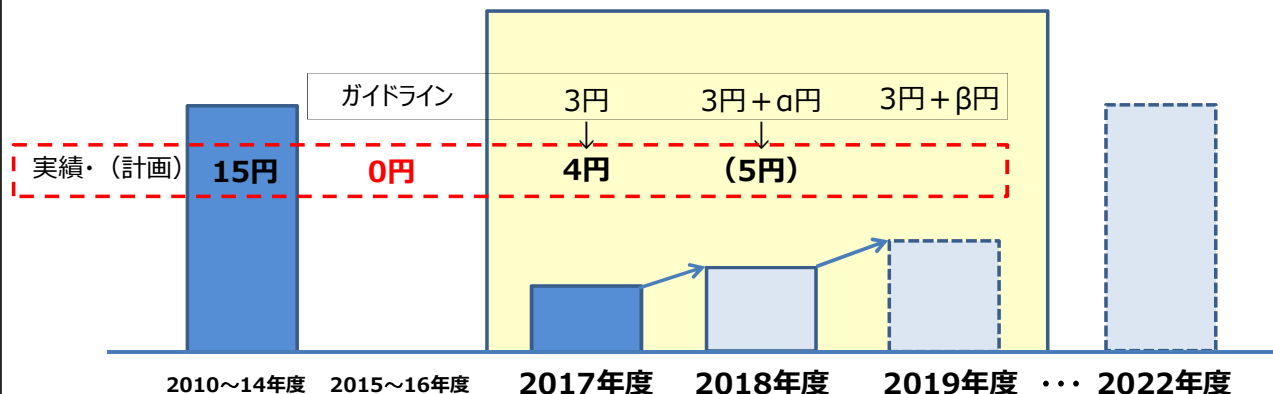


21

中期経営計画 2019 ～株主還元～

- 持続的な利益成長を定量目標におき、これにあわせて増配していくことを株主還元の基本におく
- 自社株式の買取りよりも、増配を優先する

《株主還元（配当計画）》



22

重点施策 2018

■ 事業リバランス、赤字事業の撤退・縮小

- メキシコ工場において、新たな柱となるレンズ受託事業の量産準備をオンタイムで進める
（2019年度の量産移行を計画通りに行うための土台づくり）
- 国内コイル事業を軌道に乗せる
- 稲沢工場から広島工場への製品移管を完了させる
（2019年度に黒字転換を実現するための土台づくり）

■ 強みづくり

- タスクマネジメントによる「3つの強みづくり」の推進

23

Topic : 名古屋支店の開設と本店(本社)移転

当社は、業務効率の向上と有能な社員の確保を目的として、2018年5月28日に下記所在地に新たに事務所を開設し、名古屋支店として業務を開始いたしました。

また、本年6月22日開催予定の定時株主総会においてご承認されることを条件として、2018年7月1日に本店(本社)を同所在地へ移転いたします。

これを機にステークホルダーの皆様への、よりきめ細やかなサービスのご提供ができるよう、社員一同業務に邁進して行く所存でございますので、何卒一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

□所在地

〒460-0003 名古屋市中区錦1-10-1 MIテラス名古屋伏見

■本店 (本社)

電話 : (052)218-3161

FAX : (052)218-3163

■名古屋支店 (営業部門)

電話 : (052)218-3111

FAX : (052)218-3112



24



1+1=3 More than the sum

ご清聴 誠にありがとうございました。

1952.03.	東邦カーボン製造所の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立する
1968.07.	愛知県一宮市に樹脂成形工場を開設する
1987.11.	台湾(台北)に支店を開設・タイ(バンコク・ミンブリー)に生産子会社を設立する
1991.11.	店頭登録銘柄(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)として、日本証券業協会に登録される
1993.02.	マレーシア(ネグリセンピラン)に生産子会社を設立する
1995.06.	タイ(コラート)に生産子会社を設立する
1996.02.	香港に営業子会社を設立する
2002.01.	中国(深圳)に新工場を設立する
2002.10.	ベトナム(ハノイ)に生産子会社を設立する
2003.11.	上海に営業子会社を設立する
2004.12.	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)に株式を上場する
2006.03.	愛知県稲沢市に樹脂成形工場を建設する
2010.09.	富優技研股份有限公司と資本・業務提携する
2011.03.	大阪証券取引所ジャスダック市場(現 東京証券取引所 ジャスダック市場)の貸借銘柄に指定される
2011.12.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社とする
2012.06.	インドネシア(ブカシ)に生産子会社を設立する
2013.01.	埼玉県羽生市に営業・生産拠点として、埼玉事業所を開設する
2014.01.	アジアにおける中枢拠点として、タイ(チェンサイオ)に自動車部品工場を建設(ミンブリー閉鎖)する
2014.03.	富優技研股份有限公司を持分法適用会社から除外する
2014.04.	メキシコ(サン・ルイス・ポトシ)に生産子会社を設立する
2016.01.	プラスチック成形品の製造・販売を推進するため、広島市に日邦メカトロニクス広島株式会社を設立する
2016.06.	取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスを強化するため、監査等委員会設置会社に移行する

日邦産業株式会社
経営企画部 竹中 啓倫

電話 : 052-218-3161
E-Mail : ir@nip.co.jp
HPアドレス : <http://www.nip.co.jp/>

将来見直しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任を負いません。
なお、本業績見直しにおける為替レートは、1米ドル=108円、1タイバーツ=3.3円で計算しています。

Q&A (2018.5.31説明会の質疑応答)

Q1) 当社メキシコ事業の運営にあたってトランプ政権の影響は？

A1) 現在進めている事業は、北米向けの案件だけでなく、国内及び欧州向けの案件もあります。お客様とも今後の見通しについて確度の高い整合が図れていることから、大きな影響はないと考えています。

Q2) どういう状況になれば以前の15円配当に戻るのか？

A2) 少なくとも、15円配当をしていた時の財務状況に戻すことが前提となると考えています。

Q3) 「事業の選択と捨象」を進めるに当たり、18年度の業績予想に特別損失は見込んでいるのか？

A3) 具体的な内容は申し上げられませんが、本年5月15日付通期業績予想には、織り込むべきことを織り込んで発表しております。

Q4) 精密機器セグメントの収益があまり伸びていないが、「強みづくり」の一つである医療機器分野の状況はいかがか？

A4) 精密機器セグメントは、デジカメ部品関連のデジタルイメージング事業と、プリンター部品関連のOA機器事業、及び医療機器部品関連の医療機器事業で構成されております。医療機器事業は、現在技術の確立を優先しており、積極的な受注拡大を控えているものの、デジタルイメージング事業の減少を、医療機器事業で補っている状況です。従って、方針に掲げた事業のリバランスは、前進していると言えます。

以上